

検討項目		令和6年度取組	前年度3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	チェック	自己評価	来年度に向けて	
① 現状分析・課題抽出・施策立案	(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	地域の医療機関、介護事業者等の所在地等の情報収集 ○医療機関関係等の情報を把握 ○介護事業者の最新情報を得る。 ○平塚市の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成と活用 ○市内介護事業所における「ひらつか介護サービス(医療対応)一覧」を更新する。 ○「介護タクシー・福祉有償運送情報一覧」を更新する。 ○ケアマネが使用する連絡票、入院時退院時情報提供取扱窓口の更新 ○連携支援センターホームページの改修及び運用とFacebookの活用		わくわくマップの運用(平塚市ホームページ)												①ひらつか介護サービス(医療対応)一覧の更新については、前期のうちに準備を始め、11月から各機関に調査をかけ、3月中にホームページに展開予定。 ②介護サービス検索エンジンの作成は、費用がかかる内容となり、medical B.I.G.netの中でできるかどうか検討したが難しいという正式回答を得た。 ③ウェブサイトはセンターの紹介、業務内容、過去の研修等、特に専門職が活用しやすいサイトをめざす。	B	ひらつか介護サービス(医療対応)一覧の完成をもう少し早めにする。	
	(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う	○平塚市在宅医療介護連携推進協議会の意見聴取と協議 3回 ○在宅医療・介護連携に係る課題抽出や対応策の検討を行う。(定例会 1回/月) また、市の認知症施策等についての検討を行う。				7/25 第1回				11/2 第2回			3/13 第3回協議		①定例会は毎月開催している。 ②定例会でBCPや、夜間休日往診代行に関する話ができて、今医療現場で話題になっていることを知ることができた。 ③協議会を3回実施した。	A	定例会について隔月にするのを考える。	
	(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取組を企画・立案する	○切れ目のない在宅医療・介護の提供構築 ○終末期における意思決定支援方法のひとつとして「在宅介護生活サポートの看取りツール」の活用を支援する。 ○高齢者施設における救急車の適正利用及び施設看取りについての普及啓発を実施する。 ○障がい者も含めた「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の構築についての国の指針について、実現の可能性を検討する。 ○medical B.I.G.net等ICTツールを用いた医療と介護の情報連携について検討する。		施設の救急適正利用の普及啓発												①在宅介護生活サポートガイドについて、専門職に向けた使い方の動画の作成や手引きを改訂し、支援した。 ②高齢者施設における救急車の適正利用について、消防本部と連携して、施設職員に対して講義をする機会を作った。 ③Medical B.I.G.netの運営定例会には、できるかぎり共済病院に赴き、活用の可能性を探った。	A	専門職にサポートガイドについて、説明する機会を作り、施設に救急車の適正利用や感染症、医療処置の理解推進について研修を行い、介護職員に在宅や施設での看取りについて積極的に考えてもらえるようにしていきたい。
② 対応策の実施	(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談の対応を行う	○在宅医療・介護の連携を支援する相談窓口の運営・医療・介護関係機関に相談の調整及び連携を行う。 ・参考となる相談、解決策を平塚市在宅医療介護連携支援センターのホームページ上に掲載を行う。 ・各研修会や管理者連絡会などで相談事例の情報共有を行う。	平塚市在宅医療介護連携支援センターでの相談実施												HIV感染者について、受け入れてくれない施設が多いことが判明した。	A	HIVやMRSA等について、市民病院の感染症対策専門ナースと前期に啓発を行う準備をした。	
	(キ) 地域住民への普及啓発	在宅医療・介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する	○地域住民への普及啓発事業として講演会を実施 ○包括支援センター及び市内団体機関等と普及事業を実施。(例：もしバナゲーム等) ○YouTubeチャンネル「介護サービスのあれこれinひらつか」に医療サービス(在宅医療)を追加し動画配信 ○介護予防教室等地域からの依頼で講義を行う。						9/7 北部救急在宅医療啓発		11/2 南部救急在宅医療啓発		1/9 もしバナ	2/14 松原長生会救急在宅医療啓発	YouTube配信開始	①市民へ救急車適正利用や、かかりつけ医、訪問医のできることをお話し、エンディングノートを配布。 ②もしバナゲームを行っているが、高齢の方が参加し、ゲームの仕組みについていけない方が少数いた。 ③在宅医療を分かってもらおうYouTubeを医師会の協力により作成して近日公開する予定。	A	高齢者に対する啓発について他市も見習い方法を検討する。YouTubeを広報等で全世帯に対して紹介したい。	
	(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備するなど、地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援する	○医療と介護の情報共有・情報共有ツールとして「ひらつか安心ファイル」、「ひらつかあんしんカード」の活用を支援する。 ・「在宅介護生活サポートガイド」の共有を図る。 ・medical B.I.G.netやkintoneを用いた医療と介護の情報連携について協力する。		情報共有ツール(ひらつか安心ファイル・ひらつかあんしんカード)の周知と配												ひらつか安心ファイルの活用は、サポートガイドの説明をするときに、施設職員等にお話をして、配付数は微増している。 在宅介護生活サポートガイドについて専門職に対する普及をしている。	A	在宅介護生活サポートガイドを専門職に普及し、市民が使った経験をほかの市民に共有し共感を得る機会を作る。
(カ) 医療・介護関係者の研修	地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。必要に応じ、地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行う	①病院と地域の医療介護関係者職員との連携事業(研修) ②地域(在宅・施設)と救急車適正利用と病院との連携 ③終末期の取り組み、施設職員等に対する救急、看取り時の対応策の研修 ④「在宅介護生活サポートの看取りツール」の研修(第9期計画) ⑤多職種向け実践で活かせる学習会を実施 ⑥地域包括支援センターの人材育成・地域包括支援センター職員向けの研修の実施。		5/30 サ高住・有料救急	6/13 共済病院退院	7/1 包括	8/1 施設長意見交換	9/5 サポートガイド居・看								① 病院と地域の連携研修1回 ② 施設職員へ救急搬送研修2回 ③ 施設長と施設職員に対する看取り研修2回 ④ サポートガイド研修2回 ⑤ 薬剤師との意見交換会1回 ⑥ 包括研修3回	A	HIV感染者の施設受け入れ拒否の事案を踏まえ、施設に対して、感染症への正しい理解を促す。	
③ 評価・改善	事業全体の目的を明確化しつつ、PDCAサイクルに沿った取組を実現する			サポートガイド活用動画の作成・普及															評価指標(自己採点)A:100% B:80%以上 C:60%以上 D:40%以上(一部見直しが必要) E:評価しない(見直し、廃止が必要)